

公立幼稚園の充実・発展をめざすべき

「公立幼稚園の機能を残す」とはどういうことか

市は、「宇治市の乳幼児期の教育・保育の今後のあり方に関する意見書(案)」について、市民意見の募集(パブリックコメント)を行い、その結果を公表しました。

「意見書(案)」は、学者や幼稚園・保育所関係者など10名の検討委員会で作成されたもので、「少子化が進行する中、就学前の乳幼児期に適正な規模での集団生活が必要であること」とするとともに「基本となる教育・保育を実践する公立幼稚園機能は残していく必要がある」と述べています。

7月の文教福祉常任委員会では、「公立幼稚園機能を残す」とはどういうことかについて、複数の議員から質問がありました。

党議員は、早くから3年保育の実施を求めてきましたが、教育委員会は、実施を引き延ばしてきました。

公明党議員は「公立施設でやる必要がほんまにあるのかどうか」、自民党議員は「公立幼稚園として民間幼稚園と肩を並べて園児数を確保していくというのは相当厳しい」「神明と木幡は(中略)東宇治幼稚園に統合するとか」と発言しました。

かつて宇治市には幼稚園が8園ありましたが、これまでに5園が廃止され、現在は3園となっています。「適正規模」という言

葉が廃止の際に使われてきた経過から、「意見書(案)」が、公立幼稚園を存続するといっているのか、廃止を進めるといっているのかよくわかりません。

市民意見 「全幼稚園で3年保育を」

パブリックコメントには、47人から73件の意見が寄せられました。

市民意見は、保育の充実や障がい児のためのシステム構築など多岐にわたりますが、幼稚園については「すべての園での3年保育の実施」「預かり保育の時間延長」「長期休暇中の預かり保育実施」など拡充を求める声が寄せられています。

現在3年保育を実施している東宇治幼稚園は、今春の3歳児が13名で、在園児は53名。2年保育の神明幼稚園は、新入園の4歳児が3名、在園児は10名、木幡幼稚園は新入園児が7名で在園児は12名です。民間幼稚園は3年保育があたり前になっています。

党議員は、公立幼稚園での3年保育の実施を求めてきました。また、公立幼稚園が配慮や支援が必要な子どもや障がい児保育の問題に以前から取り組み、先進的な実践をしてきたことを指摘し、公立幼稚園の役割が重要になっていると主張しました。

